

合理的配慮の提供に係る費用の助成について

障害者差別解消法の改正により、**令和6年4月1日より民間事業者も合理的配慮の提供が義務化**されました。

交野市では、誰もが安心して暮らせる地域共生のまちづくりを推進していくために、民間事業者が合理的配慮を提供しようとするためにかかる費用の一部を助成します。

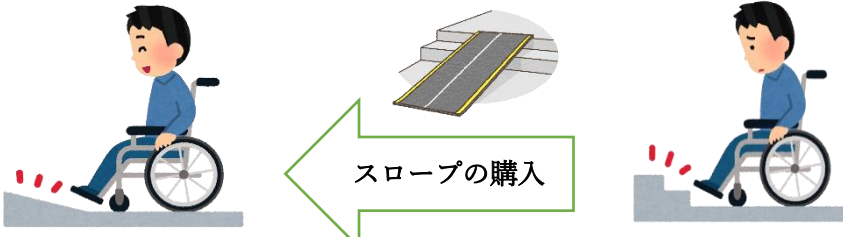
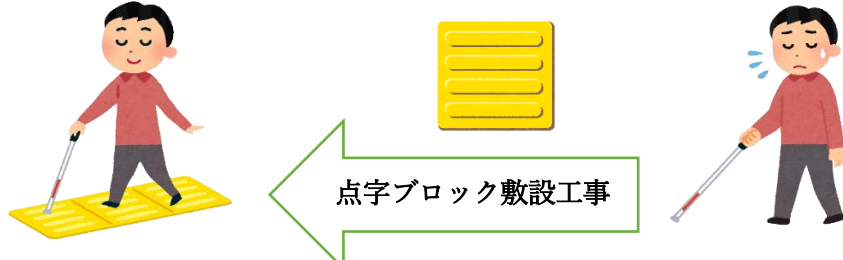
1 制度を利用できる団体

交野市内に事業所を置く民間事業者等※

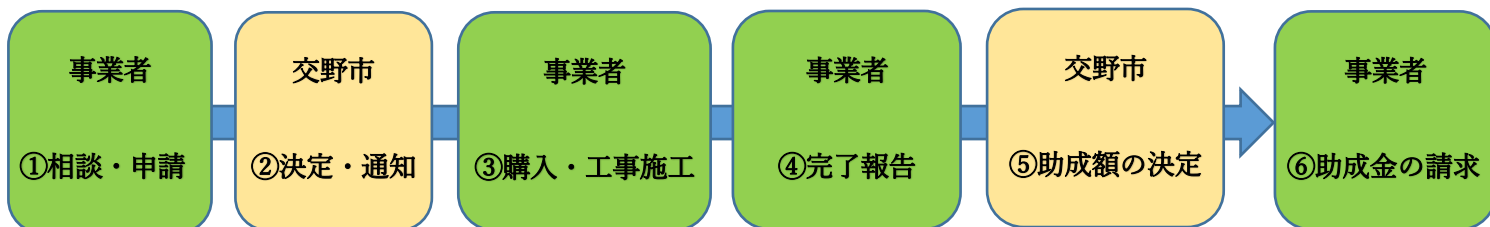
※民間事業者とは、飲食、物販、その他の障がい者を含む不特定多数の者の利用が見込まれる事業を行うものをいいます



2 助成の対象となるもの ～本補助制度の利用事例をホームページにて紹介しています。～

<p>物品の購入</p> <p>合理的配慮の提供を行うための物品の購入にかかる経費</p> <p>上限5万円</p>	<p>筆談ボード、折りたたみ式スロープ など</p>  <p>スロープの購入</p>
<p>工事施工</p> <p>合理的配慮の提供を行うための工事の施工にかかる経費</p> <p>上限10万円</p>	<p>手すりの設置、段差の解消、点字ブロックの敷設 など</p>  <p>点字ブロック敷設工事</p>

3 制度利用の流れ(費用助成は、購入・工事前のものに限ります)のでご注意ください)



お問い合わせ

交野市福祉部障がい福祉課

TEL 072-893-6400

FAX 072-895-6065

mail hukusi@city.katano.osaka.jp

